

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	23,556,718	23,283,982	21,754,131	23,230,544	25,131,095
経常利益 又は経常損失() (千円)	101,147	88,747	141,074	602,490	1,185,912
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	18,740	667,418	370,471	384,829	1,181,235
包括利益 (千円)				407,733	1,220,753
純資産額 (千円)	16,693,527	15,512,587	15,144,859	15,462,178	16,562,393
総資産額 (千円)	23,350,109	22,754,933	21,664,103	22,799,939	24,016,319
1株当たり純資産額 (円)	2,770.82	2,574.88	2,513.94	2,566.38	2,748.59
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.87	110.78	61.50	63.88	196.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	68.2	69.9	67.8	68.9
自己資本利益率 (%)				2.5	7.4
株価収益率 (倍)				17.2	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,177	675,235	735,947	1,296,453	684,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,559	458,045	90,987	657,493	406,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,473	318,835	174,822	124,368	155,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,073,503	3,971,858	4,623,970	5,138,562	3,892,211
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	639 (375)	644 (388)	641 (382)	625 (320)	603 (300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第71期、第72期及び第73期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期、第70期及び第71期に係る自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	22,620,083	22,479,196	21,102,495	22,524,971	24,198,362
経常利益 又は経常損失()	(千円)	124,313	142,889	121,010	549,964	937,827
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	133,897	645,893	298,527	347,531	947,311
資本金	(千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数	(株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000
純資産額	(千円)	16,380,640	15,221,398	14,925,573	15,204,346	16,068,014
総資産額	(千円)	22,537,130	21,965,591	21,074,612	22,185,972	22,778,276
1株当たり純資産額	(円)	2,718.88	2,526.55	2,477.54	2,523.85	2,667.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50.00 (20.00)	40.00 (20.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	20.49	107.21	49.55	57.69	157.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	69.3	70.8	68.5	70.5
自己資本利益率	(%)				2.3	6.1
株価収益率	(倍)				19.1	7.1
配当性向	(%)				26.0	15.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	460 (182)	467 (198)	469 (194)	455 (148)	432 (134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。第71期、第72期及び第73期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期、第70期及び第71期に係る自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	兵庫県西宮市に西宮物流センターを開設。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
平成18年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算結了。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

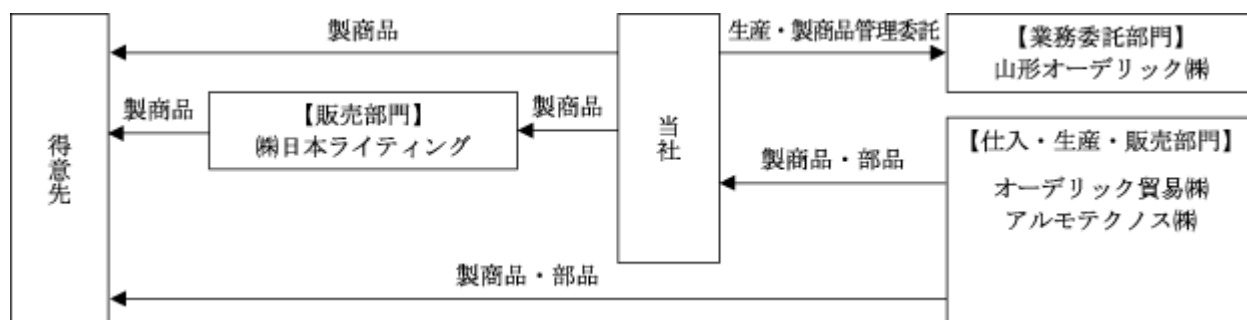
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0		当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 3名 出向者 2名
オーデリック貿易(株)	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造	100.0		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 10名
アルモテクノス(株)	滋賀県 栗東市	20,700	蛍光灯インバータユニット、LED照明ユニット他の開発・製造・販売	97.8		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 4名
山形オーデリック(株)	山形県 東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0		当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 3名 出向者 1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	346 (126)
生産部門	178 (157)
開発部門	50 (4)
管理部門	29 (13)
合計	603 (300)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当企業グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
432 (134)	43.9	20.3	6,290

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	319 (115)
生産部門	34 (2)
開発部門	50 (4)
管理部門	29 (13)
合計	432 (134)

- (注) 1 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者10名を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみ労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成24年3月31日現在17名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響から回復の動きが見られたものの、世界経済の減速懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、昨年9月から本年1月まで5ヶ月続けて新設住宅着工戸数が前年実績を割り込みましたが、年度合計では前年度比2.7%の増加となりました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、省エネ・節電に貢献する各種LED照明器具の積極的な製品開発を進め、昨年10月には1,200点のLED照明器具を掲載したLED専用カタログも発行し、住宅や店舗、商業施設向けに増販を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,131百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1,142百万円（前年同期比98.1%増）、経常利益1,185百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

また、当連結会計年度における当企業グループの業績の回復及び今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上、税金費用が391百万円減少したことにより、当期純利益は1,181百万円（前年同期比207.0%増）となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

LED照明器具

LED照明器具につきましては、昨年5月発行の住宅・店舗・施設用照明器具カタログにおいて約450点の新製品を掲載するとともに、その後もベースライト、ダウンライト、シーリングライト等の各種新製品を順次市場投入、10月にはLED照明器具1,200点を掲載したLED専用カタログを発行いたしました。また、本年2月には商環境専用のLED照明器具セレクションカタログも発行し、前年比約2倍に当たる50億円のLED照明売上目標達成に向け、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ150.3%増の6,086百万円となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、白熱灯照明器具からのシフトが進みましたが、シーリングライト、ダウンライト等の各ジャンルにおいて、LED照明器具へと需要が移ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ5.2%減の12,947百万円となりました。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、品揃え・カタログ掲載を縮小し、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具へのシフトを進めました結果、売上高は前年同期に比べ16.8%減の3,621百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、HID光源からLEDへと需要が移ったほか、施設物件の受注が減少した影響により、売上高は前年同期に比べ11.2%減の2,474百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により684百万円減少し、投資活動により406百万円減少し、財務活動により155百万円減少いたしました。

この結果、資金は1,246百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は3,892百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は684百万円(前年同期は1,296百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,160百万円や減価償却費646百万円による資金の増加に対して、売上債権の増加872百万円やたな卸資産の増加1,491百万円に加えて仕入債務の減少135百万円による資金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は406百万円(前年同期は657百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産取得による支出414百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は155百万円(前年同期は124百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出119百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出31百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
L E D照明器具	5,014,805	192.8
蛍光灯照明器具	10,764,868	2.3
白熱灯照明器具	1,776,278	21.3
高圧放電灯照明器具・その他	1,295,746	8.8
計	18,851,698	14.9

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
L E D照明器具	2,852,219	245.4
蛍光灯照明器具	3,142,706	4.6
白熱灯照明器具	1,798,372	17.1
高压放電灯照明器具・その他	1,573,092	23.6
計	9,366,390	16.3

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
L E D照明器具	6,086,832	150.3
蛍光灯照明器具	12,947,909	5.2
白熱灯照明器具	3,621,371	16.8
高压放電灯照明器具・その他	2,474,981	11.2
計	25,131,095	8.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、各種照明器具の製造・販売を行っておりますが、中でも特に住宅用照明器具の営業活動に注力し、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題であります。

また近年、省エネ性に優れた光源として注目され、需要が急速に拡大しておりますLEDを搭載した照明器具につきましては、照明器具メーカー間での競争に加え、国内外からの新規参入により競争が激化しておりますので、LED照明分野でのシェア確保、事業拡大は当企業グループにとって重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗・商業施設向け照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

LED照明分野につきましては、ますます価格競争が激化する中、最新技術による質の高い器具開発を進め、コストと機能を追及した製品をスピーディーに市場投入してまいります。

さらに、当企業グループにおいては、現在、国内市場向けのみのも事業となっておりますが、更なる成長を果たすべく、グローバル化に向けた体制の構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しており、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 技術革新と低価格化

照明器具の光源として、消費電力が少ないLEDの需要が急速に拡大し、機能向上とともに低価格化が進んでおります。また、国内外からの新規参入も増えており、ますます価格競争は激化しております。

今後こうしたLED、さらには有機ELを光源とする半導体照明の技術革新や低価格化への対応が立ち遅れた場合、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 製品の欠陥

当企業グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 外国為替の変動

当企業グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(7) 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当企業グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の基軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス(株)の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、655百万円であります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。

(1) 居室向けLEDシーリングライト

住宅のリビングなどに最適な明るさと意匠性を備えたハイパワーLEDシーリングライトの品揃えを拡充いたしました。調光・調色タイプと調光・単色タイプをラインナップし、昨年8月に発売12機種を発売した後も、9月、10月、11月、また本年に入ってから1月、3月に新製品を市場投入いたしました。本体構造の見直し等により価格低下を実現しています。

(2) 店舗向けLEDダウンライト・スポットライトシリーズ

飲食、物販といった商環境専用のダウンライト、スポットライトシリーズを開発いたしました。従来の光源からLEDに置き換えることにより省エネを進めるべく、放電灯に換わるものには最も効率がよいSMD方式でレンズ制御による高い中心高度を、ダイクロハロゲン球に換わるものには、COB方式で反射板制御による影も美しい光を、そして蛍光灯に換わるものには、拡散光に適したLEDチップとディフューザーの組み合わせで効率よく明るさを引き出す、という考えに基づき、開発を進めました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期と比べ8.2%増の25,131百万円となりました。これは、当企業グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工戸数が、前期比2.7%増と回復したことに加え、LED照明器具の出荷が大幅に増加したこと等によるものです。

営業利益、経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期と比べ98.1%増の1,142百万円に、経常利益は同96.8%増の1,185百万円となりました。これは、増収による利益増加によるものです。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前年同期と比べ207.0%増の1,181百万円となりました。これは、増収による利益増加、及びかかる状況のもと、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上し、税金費用が391百万円減少したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、24,016百万円となり前年同期に比べ1,216百万円(5.3%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金等の減少に対し、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加等によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、7,453百万円となり前年同期に比べ116百万円(1.6%増)の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加に対し、繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、16,562百万円となり前年同期に比べ1,100百万円(7.1%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ1.1ポイント改善し68.9%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの業績は、住宅投資を主とした建設投資に大きく影響を受けますので、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、新設住宅着工戸数の変動は、当企業グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな持ち直しが続くと思込まれるものの、欧州諸国の信用不安や中東情勢の悪化等により、引き続き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当企業グループはL E D化をさらに強力に推し進め、販売構成比の低い店舗、商業施設等の非住宅分野への営業活動を積極化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額456百万円で、主なものは、新製品開発等に伴う金型の取得258百万円や経費削減を目的とした全国支店のTV会議システム導入設備30百万円、山形工場の環境改善を目的とした空調設備の改修工事代25百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山形工場 (山形県東根市)	生産設備	453,133	69,210	453,209 (52,457.68)	43,382	131,403	1,150,339	
羽村工場 (東京都羽村市)	生産設備	399,132	586	93,159 (7,804.74)		45,709	538,588	34
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務 設備	615,571	7,149	383,778 (2,318.94) [3,371.98]	40,742	71,033	1,118,274	151
山形物流センター (山形県東根市)	物流設備	1,782,817	1,515	340,978 (32,866.02)		732	2,126,043	
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	物流設備	284,245		545,000 (8,049.96)		260	829,505	4
営業所 (山形県山形市他)	事務所設備	148,627		96,228 (2,324.54) [312.06]		10,813	255,669	243
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生設備	73,256		127,429 (1,536.77) [101.49]			200,685	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 []内は、貸借中のもので、外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	280,000		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	本社 (東京都杉並区)	サー バー	20,000		自己資金	平成24年9月	平成24年9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月23日	299,000	7,611,000		3,105,500		2,890,655

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	21	129	14	1	1,912	2,089	
所有株式数(単元)		10,159	1,122	13,345	1,354	5	50,034	76,019	9,100
所有株式数の割合(%)		13.36	1.48	17.55	1.78	0.01	65.82	100.0	

(注) 自己株式1,586,785株は、「個人その他」に15,867単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	495	6.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	242	3.18
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	207	2.73
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	181	2.38
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	154	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.97
石川良江	東京都三鷹市	120	1.59
計		2,923	38.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,586,785株(20.85%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,200	60,152	
単元未満株式	普通株式 9,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,152	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,700		1,586,700	20.85
計		1,586,700		1,586,700	20.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	54,292
当期間における取得自己株式	138	174,966

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,586,785		1,586,923	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては、期末配当15円を実施し、中間配当10円を加え、年間1株当たり25円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	60,242	10.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	90,363	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,530	918	715	1,127	1,585
最低(円)	789	475	486	493	705

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	882	872	820	930	1,149	1,144
最低(円)	755	705	742	783	883	1,012

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年11月 取締役就任 平成5年4月 生産本部副本部長 山形工場長 平成9年12月 常務取締役就任 市販営業本部副本部長 平成10年9月 代表取締役社長就任(現任) 朝日照明硝子㈱(現 オーデリック 貿易㈱)代表取締役社長就任(現 任) 平成13年6月 生産開発本部長 平成15年4月 営業本部長 平成17年4月 照明事業本部長 平成18年4月 山形オーデリック㈱代表取締役社 長就任(現任) 平成20年4月 営業本部長(現任)	(注)2	580
取締役	営業本部 副本部長 首都圏担当兼 首都圏第2営業部統括ゼネ ラルマネー ジャー	細 淵 芳 春	昭和26年2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 第7営業部統括ゼネラルマネー ジャー 平成19年5月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 営業本部副本部長(現任) 西日本担当 中部営業部統括ゼネラルマネー ジャー 平成22年8月 首都圏担当(現任) 首都圏第2営業部統括ゼネラルマ ネージャー(現任)	(注)2	1
取締役	生産本部長 兼山形工場長	坪 沼 良 彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 羽村工場長 平成18年4月 山形工場長(現任) 平成19年5月 生産本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部 副本部長 東日本担当兼 北海道営業部 統括ゼネラル マネージャー 兼特機営業ゼ ネラルマネー ジャー	釣 崎 道 夫	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 第3営業部統括ゼネラルマネー ジャー 平成20年4月 営業本部副本部長(現任) 東日本担当(現任) 首都圏第3営業部統括ゼネラルマ ネージャー 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年8月 北海道営業部統括ゼネラルマネー ジャー(現任) 特機営業ゼネラルマネージャー (現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部 副本部長 西日本担当兼 近畿営業部統 括ゼネラルマ ネージャー	高崎 勇三	昭和27年9月1日生	昭和52年5月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年8月	当社入社 第8営業部統括ゼネラルマネ ージャー 近畿営業部統括ゼネラルマネ ージャー(現任) 九州・沖縄営業部統括ゼネラルマ ネージャー 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任) 西日本担当(現任)	(注)2	9	
取締役	経営本部長 兼総務ゼネラ ルマネー ジャー	河井 隆	昭和31年10月17日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 管理ゼネラルマネージャー 総務ゼネラルマネージャー(現任) 取締役就任(現任) 経営本部長(現任)	(注)2	4	
取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括ゼ ネラルマネー ジャー	渡辺 淳一	昭和33年10月8日生	昭和62年12月 平成13年6月 平成17年4月 平成23年6月	当社入社 営業本部室長 営業統括ゼネラルマネージャー (現任) 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)2	6	
取締役	開発本部長 兼技術ゼネラ ルマネー ジャー兼品質 管理ゼネラル マネージャー	今野 政義	昭和34年3月20日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 技術ゼネラルマネージャー(現任) 取締役就任(現任) 開発本部長(現任) 品質管理ゼネラルマネージャー (現任)	(注)2	2	
常勤監査役		竹村 邦樹	昭和26年9月8日生	昭和52年8月 平成11年6月 平成20年6月	当社入社 経理部長 監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		原田 忠昭	昭和18年5月19日生	昭和46年9月 昭和58年10月 平成18年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士 原田忠昭事 務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		中西 和幸	昭和42年6月16日生	平成7年4月 平成19年4月 平成24年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会総合法律研究所 会社法研究部会部会長 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								621

- (注) 1 監査役原田忠昭、中西和幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役竹村邦樹の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の中西和幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の原田忠昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

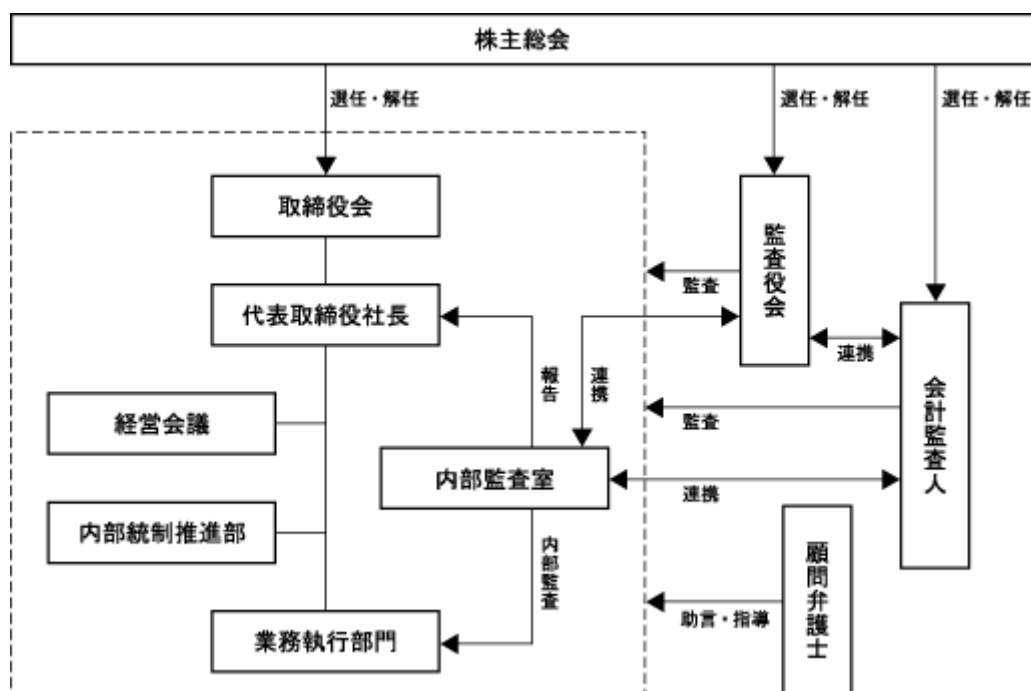
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営会議・監査役会の各機関があります。

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役による相互牽制機能に加え、過半数の社外監査役で構成された監査役会によって、業務執行に対する監視機能が発揮されるものと考えており、この体制を採用することが適当であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は期末日(平成24年3月31日)現在、取締役8名で構成されております。

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、販売、管理等の各部門責任者も加えて構成され、原則として毎月1回開催しており、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

監査役会は期末日(平成24年3月31日)現在、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制システムの整備・運用に関する組織として内部統制推進部を設置し、整備・改善を進めるとともに、内部監査室と協力し内部統制の有効性評価を行っております。

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて経営会議及び取締役会に報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名によって行っており、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

なお、常勤監査役竹村邦樹は、平成11年6月から平成20年6月まで当社の経理部長として決算手続並びに財務諸表の取りまとめを行ってまいりました。また、監査役酒井繁並びに原田忠昭は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引等の利害関係がありません。

これにより一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し、社外監査役2名を独立役員として指定しております。

当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また直接業務執行にあたることこそが、株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考えており、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を2名選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,716	142,476		25,000	9,240	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,939	8,400			539	1
社外役員	4,894	4,680			214	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定することとしております。

なお、平成19年6月28日開催の第68期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額を年額2億円以内、監査役の報酬額を年額24百万円以内としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	30銘柄
貸借対照表計上額の合計額	760,594千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	208,388	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	64,555	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	53,276	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	500,026	52,502	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	41,850	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	33,900	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	21,384	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	18,270	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	37,771	15,675	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	14,800	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	13,188	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	12,696	金融取引の安定化及び円滑化のため
大和ハウス工業(株)	11,646	11,902	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
愛光電気(株)	49,632	10,025	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)丹青社	17,000	6,562	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
藤井産業(株)	12,300	6,334	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
アドアーズ(株)	81,270	4,794	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大和証券グループ本社	12,309	4,702	金融取引の安定化及び円滑化のため
スズデン(株)	5,000	2,425	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,606	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)東武ストア	3,750	911	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
第一生命保険(株)	4	502	金融取引の安定化及び円滑化のため
ラオックス(株)	2,420	118	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	219,337	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	500,027	72,003	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	53,498	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	52,288	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	36,936	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)ムサシ	30,000	36,930	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	32,550	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	19,602	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	37,802	18,787	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	17,780	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	13,887	金融取引の安定化及び円滑化のため
大和ハウス工業(株)	11,658	12,754	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	12,420	金融取引の安定化及び円滑化のため
愛光電気(株)	49,640	10,821	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
アドアーズ(株)	81,270	9,102	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
藤井産業(株)	12,300	6,432	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)丹青社	17,000	5,117	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大和証券グループ本社	12,309	4,025	金融取引の安定化及び円滑化のため
スズデン(株)	5,000	2,605	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,636	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)東武ストア	3,750	1,050	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
第一生命保険(株)	4	457	金融取引の安定化及び円滑化のため
ラオックス(株)	2,420	94	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 大橋 一生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 野田 裕一	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の職務の執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	1,500	27,500	
連結子会社				
計	27,500	1,500	27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に対し1,500千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬等について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,139,565	3,893,215
受取手形及び売掛金	4,560,113	5,432,576 ³
商品及び製品	2,727,727	3,880,886
仕掛品	193,471	253,743
原材料及び貯蔵品	708,402	986,010
繰延税金資産	30,553	194,203
その他	266,278	390,895
貸倒引当金	5,492	8,181
流動資産合計	13,620,621	15,023,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 10,807,853	¹ 10,779,513
減価償却累計額	6,676,969	6,867,463
建物及び構築物(純額)	4,130,884	3,912,049
機械装置及び運搬具	1,975,354	1,984,035
減価償却累計額	1,866,481	1,904,413
機械装置及び運搬具(純額)	108,872	79,621
土地	¹ 2,097,911	¹ 2,097,911
リース資産	162,328	174,424
減価償却累計額	58,964	90,114
リース資産(純額)	103,364	84,309
建設仮勘定	11,164	34,768
その他	2,714,077	2,867,677
減価償却累計額	2,506,266	2,603,616
その他(純額)	207,811	264,061
有形固定資産合計	6,660,008	6,472,721
無形固定資産	1,123,950	1,129,484
投資その他の資産		
投資有価証券	832,918	780,225
繰延税金資産	80,221	129,711
その他	494,576	496,147
貸倒引当金	12,357	15,322
投資その他の資産合計	1,395,359	1,390,762
固定資産合計	9,179,318	8,992,969
資産合計	22,799,939	24,016,319

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269,218	3 4,124,544
短期借入金	1 4,296	1 4,296
リース債務	31,100	33,640
未払法人税等	60,238	433,518
繰延税金負債	99	-
賞与引当金	256,409	284,223
役員賞与引当金	-	27,500
その他	898,968	921,380
流動負債合計	5,520,330	5,829,102
固定負債		
長期借入金	1 28,322	1 24,026
リース債務	77,432	54,884
繰延税金負債	223,219	-
退職給付引当金	517,807	573,337
役員退職慰労引当金	139,140	123,074
その他	831,509	849,501
固定負債合計	1,817,430	1,624,824
負債合計	7,337,760	7,453,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,778,282	11,839,033
自己株式	1,393,349	1,393,403
株主資本合計	15,381,088	16,441,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,434	116,330
その他の包括利益累計額合計	79,434	116,330
少数株主持分	1,655	4,277
純資産合計	15,462,178	16,562,393
負債純資産合計	22,799,939	24,016,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,230,544	25,131,095
売上原価	14,579,604	15,816,081
売上総利益	8,650,940	9,315,013
販売費及び一般管理費	1, 2 8,073,922	1, 2 8,172,205
営業利益	577,017	1,142,808
営業外収益		
受取利息	1,966	3,226
受取配当金	17,160	19,244
デリバティブ評価益	3,992	-
受取賃貸料	11,040	11,040
助成金収入	5,855	-
その他	23,509	22,999
営業外収益合計	63,525	56,509
営業外費用		
支払利息	6,242	6,237
借地権償却	23,809	-
その他	8,000	7,168
営業外費用合計	38,053	13,406
経常利益	602,490	1,185,912
特別利益		
固定資産売却益	3 782	-
貸倒引当金戻入額	715	-
投資有価証券売却益	75	1,192
特別利益合計	1,573	1,192
特別損失		
固定資産除却損	4 9,165	4 16,421
投資有価証券評価損	-	10,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	-
資産除去債務履行時差額	5 91,934	-
特別損失合計	177,904	26,750
税金等調整前当期純利益	426,159	1,160,353
法人税、住民税及び事業税	45,042	426,474
法人税等調整額	5,319	449,978
法人税等合計	39,723	23,503
少数株主損益調整前当期純利益	386,436	1,183,857
少数株主利益	1,606	2,622
当期純利益	384,829	1,181,235

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386,436	1,183,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,297	36,895
その他の包括利益合計	21,297	36,895
包括利益	407,733	1,220,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,127	1,218,131
少数株主に係る包括利益	1,606	2,622

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
当期首残高	10,483,817	10,778,282
当期変動額		
剰余金の配当	90,364	120,484
当期純利益	384,829	1,181,235
当期変動額合計	294,465	1,060,750
当期末残高	10,778,282	11,839,033
自己株式		
当期首残高	1,393,299	1,393,349
当期変動額		
自己株式の取得	49	54
当期変動額合計	49	54
当期末残高	1,393,349	1,393,403
株主資本合計		
当期首残高	15,086,672	15,381,088
当期変動額		
剰余金の配当	90,364	120,484
当期純利益	384,829	1,181,235
自己株式の取得	49	54
当期変動額合計	294,415	1,060,696
当期末残高	15,381,088	16,441,785

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,136	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,297	36,895
当期変動額合計	21,297	36,895
当期末残高	79,434	116,330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,136	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,297	36,895
当期変動額合計	21,297	36,895
当期末残高	79,434	116,330
少数株主持分		
当期首残高	49	1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606	2,622
当期変動額合計	1,606	2,622
当期末残高	1,655	4,277
純資産合計		
当期首残高	15,144,859	15,462,178
当期変動額		
剰余金の配当	90,364	120,484
当期純利益	384,829	1,181,235
自己株式の取得	49	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,903	39,517
当期変動額合計	317,319	1,100,214
当期末残高	15,462,178	16,562,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,159	1,160,353
減価償却費	596,131	646,264
受取利息及び受取配当金	19,127	22,470
支払利息	6,242	6,237
固定資産売却損益（は益）	782	-
固定資産除却損	9,165	16,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	-
資産除去債務履行時差額	91,934	-
投資有価証券売却損益（は益）	75	1,192
投資有価証券評価損益（は益）	-	10,328
デリバティブ評価損益（は益）	3,992	-
売上債権の増減額（は増加）	378,041	872,462
たな卸資産の増減額（は増加）	225,936	1,491,038
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,406	5,653
仕入債務の増減額（は減少）	565,087	135,518
退職給付引当金の増減額（は減少）	150,474	55,529
その他	64,420	8,644
小計	1,347,057	630,535
利息及び配当金の受取額	19,064	22,441
利息の支払額	915	745
法人税等の支払額	68,753	75,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,453	684,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	247,490	414,827
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	19,026	13,376
投資有価証券の売却による収入	523	94,000
資産除去債務の履行による支出	93,000	72,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,493	406,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,296	4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,647	31,320
配当金の支払額	91,375	119,775
自己株式の取得による支出	49	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,368	155,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	514,591	1,246,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,623,970	5,138,562
現金及び現金同等物の期末残高	5,138,562	3,892,211

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング

オーデリック貿易(株)

アルモテクノス(株)

山形オーデリック(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

(建物附属設備を除く)

機械装置及び運搬具 2年～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	22,327千円	21,342千円
土地	58,128千円	58,128千円
計	80,455千円	79,471千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	4,296千円
長期借入金	28,322千円	24,026千円
計	32,618千円	28,322千円

2 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	12,840千円	9,503千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		53,374千円
支払手形		69,995千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	1,264,616千円	1,252,812千円
給料及び諸手当	2,765,721千円	2,734,777千円
賞与引当金繰入額	201,725千円	223,162千円
役員賞与引当金繰入額		27,500千円
退職給付費用	265,953千円	253,081千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,181千円	10,774千円
減価償却費	282,896千円	333,986千円
貸倒引当金繰入額		5,810千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	620,561千円	655,947千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	782千円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,103千円	12,060千円
機械装置及び運搬具	149千円	34千円
その他(工具、器具及び備品)	2,913千円	4,326千円
計	9,165千円	16,421千円

5 資産除去債務履行時差額

(前連結会計年度)

資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	32,591千円
組替調整額	10,328千円
税効果調整前	42,920千円
税効果額	6,024千円
その他有価証券評価差額金	36,895千円
その他の包括利益合計	36,895千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,657	79		1,586,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,242	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,736	49		1,586,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,242	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,363	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,139,565千円	3,893,215千円
預入期間3か月超の定期預金	1,003千円	1,004千円
現金及び現金同等物	5,138,562千円	3,892,211千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	35,726千円	29,004千円	6,731千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	18,888千円	17,338千円	1,549千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,181千円	1,549千円
1年超	1,549千円	
合計	6,731千円	1,549千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,751千円	4,237千円
減価償却費相当額	7,751千円	4,237千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するとおり余資の有効活用を目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、日経平均株価の変動リスクに晒されておりますが、満期保有の複合金融商品で償還金額は額面の100%であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

デリバティブ取引は、取組方針記載のとおり、余剰資金の有効活用を目的として利用しており、取引相手先を非常に信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行い、時価評価を含むポジション等の状況は、月次で担当役員に報告されております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,139,565	5,139,565	
(2) 受取手形及び売掛金	4,560,113	4,560,113	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	711,941	711,941	
資産計	10,411,621	10,411,621	
(1) 支払手形及び買掛金	4,269,218	4,269,218	
負債計	4,269,218	4,269,218	
デリバティブ取引(*1)			

(*1)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券その他有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,034,873			
受取手形及び売掛金	4,560,113			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				100,000
合計	9,594,986			100,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,893,215	3,893,215	
(2) 受取手形及び売掛金	5,432,576	5,432,576	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	659,248	659,248	
資産計	9,985,040	9,985,040	
(1) 支払手形及び買掛金	4,124,544	4,124,544	
負債計	4,124,544	4,124,544	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,863,041			
受取手形及び売掛金	5,432,576			
合計	9,295,617			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	544,162	417,254	126,908
債券			
その他	18,762	17,250	1,512
小計	562,924	434,504	128,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,208	81,778	25,569
債券			
その他	92,808	100,000	7,192
小計	149,016	181,778	32,761
合計	711,941	616,283	95,658

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他には複合金融商品が含まれており、デリバティブ評価益 3,992千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	523	75	
債券			
その他			
合計	523	75	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	608,752	456,990	151,762
債券			
その他	19,131	17,250	1,881
小計	627,883	474,240	153,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,364	31,742	378
債券			
その他			
小計	31,364	31,742	378
合計	659,248	505,982	153,265

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	94,000	1,192	
合計	94,000	1,192	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	92,808	7,192

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、将来の退職給付に対する支払原資を目的に、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,174,869千円	3,156,046千円
(2) 未認識数理計算上の差異	598,618千円	467,996千円
(3) 年金資産(退職給付信託含む)	2,058,442千円	2,114,711千円
(4) 退職給付引当金	517,807千円	573,337千円

(注) 当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	154,877千円	146,473千円
(2) 利息費用	62,318千円	61,093千円
(3) 期待運用収益	41,390千円	40,942千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104,478千円	98,101千円
(5) 退職給付費用	280,284千円	264,726千円
(6) その他(注2)	49,990千円	45,761千円
(7) 退職給付費用	330,275千円	310,487千円

(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	104,332千円	108,033千円
未払事業税	6,659千円	31,916千円
棚卸資産の未実現利益		29,620千円
その他	58,925千円	35,215千円
繰延税金資産小計	169,917千円	204,785千円
評価性引当額	139,364千円	10,452千円
繰延税金資産合計	30,553千円	194,332千円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	99千円	128千円
繰延税金負債合計	99千円	128千円
繰延税金資産(負債)の純額	30,453千円	194,203千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	129,465千円	
貸倒引当金	3,971千円	4,773千円
退職給付引当金	210,318千円	208,242千円
役員退職慰労引当金	56,616千円	43,863千円
退職給付信託	107,953千円	102,305千円
投資有価証券評価損	90,873千円	73,045千円
一括償却資産	10,478千円	9,352千円
その他	14,794千円	13,507千円
繰延税金資産小計	624,471千円	455,090千円
評価性引当額	544,249千円	121,669千円
繰延税金資産合計	80,221千円	333,421千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	199,478千円	167,913千円
その他有価証券評価差額金	23,415千円	35,528千円
資産除去債務	324千円	267千円
繰延税金負債合計	223,219千円	203,709千円
繰延税金資産(負債)の純額	142,997千円	129,711千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.3%
住民税均等割等	9.1%	3.2%
評価性引当額の減少額	41.8%	48.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%	2.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,279千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,412千円、その他有価証券評価差額金が5,133千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	90,598千円	5,945千円
時の経過による調整額	1,201千円	118千円
資産除去債務の履行による減少額	85,854千円	
期末残高	5,945千円	6,064千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	19,613	未払費用	1,836

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	12,700	未払費用	1,586

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,566.38円	2,748.59円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,462,178千円	16,562,393千円
普通株式に係る純資産額	15,460,523千円	16,558,115千円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,655千円	4,277千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,736株	1,586,785株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,264株	6,024,215株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	63.88円	196.08円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	384,829千円	1,181,235千円
普通株式に係る当期純利益	384,829千円	1,181,235千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,287株	6,024,231株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,296	4,296	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	31,100	33,640		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,322	24,026	2.0	平成25年4月～平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,432	54,884		平成25年4月～平成29年1月
その他有利子負債				
合計	141,150	116,846		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	4,296
リース債務	18,559	14,819	12,074	6,817

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	5,246,276千円	11,224,576千円	18,225,159千円	25,131,095千円
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	1,058千円	239,147千円	849,204千円	1,160,353千円
四半期(当期)純利益金額	5,982千円	220,397千円	970,763千円	1,181,235千円
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	0.99円	36.59円	161.14円	196.08円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	0.99円	35.59円	124.56円	34.94円

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,945	3,106,070
受取手形	404,352	3 512,451
売掛金	1 4,094,236	1 4,712,242
商品及び製品	2,659,989	3,796,392
仕掛品	203,811	262,506
原材料及び貯蔵品	633,636	869,081
前払費用	164,565	164,704
繰延税金資産	-	126,795
その他	180,562	240,930
貸倒引当金	1,390	1,600
流動資産合計	12,946,711	13,789,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,305,633	10,275,839
減価償却累計額	6,264,297	6,439,836
建物(純額)	4,041,335	3,836,002
構築物	443,077	443,839
減価償却累計額	388,109	399,533
構築物(純額)	54,967	44,306
機械及び装置	1,887,159	1,893,075
減価償却累計額	1,784,049	1,820,633
機械及び装置(純額)	103,110	72,441
車両運搬具	78,525	81,948
減価償却累計額	73,651	75,929
車両運搬具(純額)	4,873	6,019
工具、器具及び備品	2,690,500	2,845,866
減価償却累計額	2,484,260	2,585,859
工具、器具及び備品(純額)	206,240	260,006
土地	2,039,782	2,039,782
リース資産	161,406	173,502
減価償却累計額	58,410	89,377
リース資産(純額)	102,995	84,125
建設仮勘定	-	1,763
有形固定資産合計	6,553,305	6,344,448
無形固定資産		
借地権	1,037,529	1,037,529
ソフトウェア	69,892	74,155
電話加入権	12,935	12,935

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	1,120,357	1,124,620
投資その他の資産		
投資有価証券	832,418	779,725
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
関係会社長期貸付金	12,400	-
破産更生債権等	962	577
長期前払費用	2,359	938
繰延税金資産	-	20,486
長期預金	300,000	300,000
その他	143,593	144,040
貸倒引当金	1,592	1,592
投資その他の資産合計	1,565,598	1,519,632
固定資産合計	9,239,260	8,988,700
資産合計	22,185,972	22,778,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	293,991	261,329
買掛金	3,906,395	3,522,005
リース債務	30,906	33,446
未払金	267,049	233,562
未払費用	712,526	751,559
未払法人税等	51,917	359,380
預り金	19,175	19,275
賞与引当金	197,859	212,548
役員賞与引当金	-	25,000
その他	1,032	1,055
流動負債合計	5,480,853	5,419,162
固定負債		
リース債務	77,238	54,884
繰延税金負債	223,219	-
退職給付引当金	247,546	282,578
役員退職慰労引当金	128,518	111,672
資産除去債務	5,945	6,064
長期預り保証金	818,303	835,899
固定負債合計	1,500,771	1,291,099
負債合計	6,981,625	6,710,261

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290,761	298,859
別途積立金	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	686,214	1,504,942
利益剰余金合計	10,522,105	11,348,932
自己株式	1,393,349	1,393,403
株主資本合計	15,124,911	15,951,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,434	116,330
評価・換算差額等合計	79,434	116,330
純資産合計	15,204,346	16,068,014
負債純資産合計	22,185,972	22,778,276

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,975,462	16,178,172
商品売上高	7,549,509	8,020,189
売上高合計	22,524,971	24,198,362
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,703,856	1,734,095
当期製品製造原価	9,551,528	11,110,280
合計	11,255,385	12,844,376
製品期末たな卸高	1,734,095	2,430,024
製品他勘定振替高	₃ 19,663	₃ 27,706
製品売上原価	9,501,626	10,386,645
商品売上原価		
商品期首たな卸高	932,787	925,894
当期商品仕入高	4,877,843	5,697,360
合計	5,810,631	6,623,254
商品期末たな卸高	925,894	1,366,367
商品他勘定振替高	₃ 12,012	₃ 15,854
商品売上原価	4,872,724	5,241,032
売上原価合計	14,374,351	15,627,677
売上総利益	8,150,620	8,570,685
販売費及び一般管理費	_{1, 2} 7,646,933	_{1, 2} 7,701,659
営業利益	503,686	869,025
営業外収益		
受取利息	351	553
有価証券利息	100	50
受取配当金	₄ 37,143	₄ 39,242
受取割引料	1,519	2,681
受取賃貸料	₄ 19,140	₄ 18,840
デリバティブ評価益	3,992	-
雑収入	19,829	18,158
営業外収益合計	82,075	79,525
営業外費用		
支払利息	5,368	5,576
借地権償却	23,809	-
雑損失	6,619	5,146
営業外費用合計	35,798	10,723
経常利益	549,964	937,827

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 782	-
投資有価証券売却益	-	1,192
貸倒引当金戻入額	1,793	-
特別利益合計	2,575	1,192
特別損失		
固定資産除却損	6 8,887	6 16,268
投資有価証券評価損	-	10,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	-
資産除去債務履行時差額	7 91,934	-
特別損失合計	177,626	26,597
税引前当期純利益	374,914	912,421
法人税、住民税及び事業税	36,650	349,130
法人税等調整額	9,268	384,020
法人税等合計	27,382	34,889
当期純利益	347,531	947,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,196,461	64.2	7,214,514	64.5
外注加工費		1,598,727	16.5	2,071,620	18.5
労務費	1	190,872	2.0	150,199	1.4
経費	2	1,668,945	17.3	1,742,049	15.6
当期総製造費用		9,655,006	100.0	11,178,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		142,045		203,811	
合計		9,797,051		11,382,195	
期末仕掛品たな卸高		203,811		262,506	
他勘定振替高	3	41,711		9,408	
当期製品製造原価		9,551,528		11,110,280	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	同左
1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 8,664千円 退職給付費用 14,751千円	賞与引当金繰入額 9,134千円 退職給付費用 9,277千円
2 経費の主な内訳	減価償却費 286,427千円	減価償却費 309,480千円
3 他勘定振替高の主な内訳	営業外費用 565千円	営業外費用 69千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計		
当期首残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	232,125	232,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	304,744	290,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,983	13,918
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	22,016
当期変動額合計	13,983	8,098
当期末残高	290,761	298,859
別途積立金		
当期首残高	9,313,005	9,313,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金		
当期首残高	415,063	686,214
当期変動額		
剰余金の配当	90,364	120,484
固定資産圧縮積立金の取崩	13,983	13,918
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	22,016
当期純利益	347,531	947,311
当期変動額合計	271,150	818,728
当期末残高	686,214	1,504,942

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,264,938	10,522,105
当期変動額		
剰余金の配当	90,364	120,484
当期純利益	347,531	947,311
当期変動額合計	257,167	826,826
当期末残高	10,522,105	11,348,932
自己株式		
当期首残高	1,393,299	1,393,349
当期変動額		
自己株式の取得	49	54
当期変動額合計	49	54
当期末残高	1,393,349	1,393,403
株主資本合計		
当期首残高	14,867,793	15,124,911
当期変動額		
剰余金の配当	90,364	120,484
当期純利益	347,531	947,311
自己株式の取得	49	54
当期変動額合計	257,117	826,772
当期末残高	15,124,911	15,951,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,779	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,654	36,895
当期変動額合計	21,654	36,895
当期末残高	79,434	116,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,779	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,654	36,895
当期変動額合計	21,654	36,895
当期末残高	79,434	116,330
純資産合計		
当期首残高	14,925,573	15,204,346
当期変動額		
剰余金の配当	90,364	120,484
当期純利益	347,531	947,311
自己株式の取得	49	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,654	36,895
当期変動額合計	278,772	863,668
当期末残高	15,204,346	16,068,014

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

先入先出法

(2) 商品

先入先出法

(3) 原材料

先入先出法

(4) 仕掛品

先入先出法

(5) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
(建物附属設備を除く)	
機械及び装置	2年～7年
工具、器具及び備品	2年～30年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	405,051千円	465,275千円
買掛金	116,146千円	111,902千円

2 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	12,840千円	9,503千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		50,239千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	1,241,097千円	1,223,588千円
広告宣伝費	678,237千円	710,798千円
給料及び諸手当	2,506,522千円	2,453,970千円
賞与引当金繰入額	189,195千円	203,414千円
役員賞与引当金繰入額		25,000千円
退職給付費用	251,705千円	243,267千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,400千円	9,993千円
法定福利費	466,080千円	474,060千円
減価償却費	278,767千円	328,402千円
貸倒引当金繰入額		210千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	575,377千円	600,797千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		1,041千円
販売費及び一般管理費	28,748千円	41,364千円
製造費用	2,927千円	1,155千円
計	31,675千円	43,561千円

4 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	20,000千円	20,000千円
受取賃貸料	8,100千円	7,800千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	782千円	

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,103千円	12,035千円
機械及び装置	124千円	33千円
工具、器具及び備品	2,659千円	4,199千円
計	8,887千円	16,268千円

7 資産除去債務履行時差額

(前事業年度)

資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,657	79		1,586,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,736	49		1,586,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	35,736千円
減価償却累計額相当額	29,004千円
期末残高相当額	6,731千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年 3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	18,888千円
減価償却累計額相当額	17,338千円
期末残高相当額	1,549千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,181千円	1,549千円
1年超	1,549千円	
合計	6,731千円	1,549千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7,147千円	4,237千円
減価償却費相当額	7,147千円	4,237千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 263,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 263,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	80,508千円	80,789千円
未払事業税	6,212千円	26,063千円
その他	50,052千円	29,445千円
繰延税金資産小計	136,773千円	136,298千円
評価性引当額	136,773千円	9,502千円
繰延税金資産合計		126,795千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	70,872千円	
貸倒引当金	610千円	534千円
退職給付引当金	100,726千円	103,485千円
役員退職慰労引当金	52,294千円	39,799千円
退職給付信託	107,953千円	102,305千円
投資有価証券評価損	90,873千円	73,045千円
関係会社株式評価損	122,070千円	106,920千円
一括償却資産	10,272千円	9,122千円
その他	14,086千円	12,887千円
繰延税金資産小計	569,760千円	448,101千円
評価性引当額	569,760千円	223,905千円
繰延税金資産合計		224,195千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	199,478千円	167,913千円
その他有価証券評価差額金	23,415千円	35,528千円
資産除去債務	324千円	267千円
繰延税金負債合計	223,219千円	203,709千円
繰延税金資産(負債)の純額	223,219千円	20,486千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	1.3%
住民税均等割等	9.8%	3.9%
評価性引当額の減少額	41.9%	48.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%	3.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,738千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,871千円、その他有価証券評価差額金が5,133千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	90,598千円	5,945千円
時の経過による調整額	1,201千円	118千円
資産除去債務の履行による減少額	85,854千円	
期末残高	5,945千円	6,064千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,523.85円	2,667.24円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,204,346千円	16,068,014千円
普通株式に係る純資産額	15,204,346千円	16,068,014千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,736株	1,586,785株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,264株	6,024,215株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	57.69円	157.25円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	347,531千円	947,311千円
普通株式に係る当期純利益	347,531千円	947,311千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,287株	6,024,231株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	因幡電機産業(株)	88,300	219,337
		ユアサ商事(株)	500,027	72,003
		日本セラミック(株)	37,996	53,498
		東京システム運輸(株)	15,000	52,500
		日本プラスト(株)	76,000	52,288
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		東洋証券(株)	162,000	36,936
		(株)ムサシ	30,000	36,930
		(株)オリバー	31,000	32,550
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	19,602
		その他 20銘柄	372,467	134,947
計		1,361,371	760,594	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	31,800,498口	19,131
計		31,800,498口	19,131	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,305,633	67,270	97,064	10,275,839	6,439,836	262,154	3,836,002
構築物	443,077	761		443,839	399,533	11,423	44,306
機械及び装置	1,887,159	7,491	1,575	1,893,075	1,820,633	38,126	72,441
車両運搬具	78,525	3,423		81,948	75,929	2,277	6,019
工具、器具及び備品	2,690,500	326,662	171,296	2,845,866	2,585,859	268,696	260,006
土地	2,039,782			2,039,782			2,039,782
リース資産	161,406	12,096		173,502	89,377	30,966	84,125
建設仮勘定		413,357	411,593	1,763			1,763
有形固定資産計	17,606,085	831,063	681,531	17,755,617	11,411,169	613,644	6,344,448
無形固定資産							
借地権	1,037,529			1,037,529			1,037,529
ソフトウェア	167,447	30,143	49,442	148,148	73,993	25,879	74,155
電話加入権	12,935			12,935			12,935
無形固定資産計	1,217,912	30,143	49,442	1,198,613	73,993	25,879	1,124,620
長期前払費用	800	1,259	600	1,459		283	1,175

(注) 1 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	258,580千円
	OA機器	68,082千円
建設仮勘定	建物	67,270千円
	工具、器具及び備品	326,662千円

2 「当期減少額」の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	87,051千円
	OA機器	84,245千円
建設仮勘定	建物	67,270千円
	工具、器具及び備品	326,662千円

3 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,982	3,192		2,982	3,192
賞与引当金	197,859	212,548	197,859		212,548
役員賞与引当金		25,000			25,000
役員退職慰労引当金	128,518	9,993	26,840		111,672

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,099
預金の種類	
当座預金	6,853
普通預金	3,065,527
別段預金	4,590
小計	3,076,971
合計	3,106,070

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	145,577
(株)カンサイ	62,827
(株)大塚家具	53,632
昭和電機産業(株)	27,842
アルファ電建(株)	19,824
その他	202,747
合計	512,451

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	50,239
4月	177,751
5月	136,691
6月	127,060
7月	17,715
8月	2,992
合計	512,451

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ライティング	465,275
因幡電機産業(株)	314,388
小島電機工業(株)	207,290
ミツワ電機(株)	183,546
新明電材(株)	168,340
その他	3,373,400
合計	4,712,242

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,094,236	25,589,949	24,971,943	4,712,242	84.1	62.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
LED照明器具	673,815
蛍光灯照明器具	341,308
白熱灯照明器具	165,092
高圧放電灯照明器具・その他	186,151
計	1,366,367
製品	
LED照明器具	793,182
蛍光灯照明器具	1,248,872
白熱灯照明器具	223,535
高圧放電灯照明器具・その他	164,434
計	2,430,024
合計	3,796,392

仕掛品

品名	金額(千円)
製造部品	262,506
合計	262,506

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
主要材料	25,725
部品材料	774,542
補助材料	39,562
計	839,829
貯蔵品	
印刷物他	29,251
計	29,251
合計	869,081

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名照プラスチック(株)	104,782
藤井電機工業(株)	64,817
(株)マルハン	7,962
(株)日照	7,532
吉田焼付塗装所	7,264
その他	68,970
合計	261,329

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	66,365
5月	67,847
6月	50,801
7月	76,314
合計	261,329

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	1,980,179
四変テック(株)	158,361
ローヤル電器(株)	95,962
(有)東新幸社	92,244
日本セラミック(株)	76,336
その他	1,118,921
合計	3,522,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL http://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。